

公募型プロポーザルに関する質問回答書

業務名		令和8年度大熊町移住定住広報業務		
番号	区分	事項	内容	回答
1	仕様書	(1) ①ア	「町が自主開催する移住・定住イベント等（町内外問わず）への運営支援」にあるイベントについて、過去に実施したイベントの事例があれば、ご教示ください。	令和7年度に関しては、町単独の移住相談会(東京都)1回、他町との合同移住セミナー(東京都)2回を実施しました。
2	仕様書	(1) ①イ	「過去取り上げた事例や傾向を踏まえ、効果的なタイミングでテレビ、雑誌、ウェブ記事等への掲載を行うこと（テレビ3回、雑誌2回、ウェブ5回以上）」とある過去取り上げた事例についてご教示ください。	過去、全国版の移住専門誌に記事を掲載した他、首都圏番組にて移住定住に絡めて番組タイアップを実施しました。
3	仕様書	(1) ①イ	テレビ3回とは、大熊町の移住・定住に関する情報や取組、イベントなどをテレビ番組で放送（無償パブリシティまたは有償タイアップ）するということでしょうか。それとも、テレビCMを制作・放送するというのでしょうか。雑誌2回、ウェブ5回以上は、大熊町の移住・定住に関する情報や取組、イベントなどに関する記事（無償パブリシティまたは有償タイアップ）を掲載するものでしょうか、それとも、広告を掲載するものでしょうか。	テレビに関しては番組タイアップでの放送、雑誌・ウェブに関しては大熊町の移住・定住に関する情報や取組み、イベントなどに関する記事掲載を想定していましたが、特段指定はありませんので、より効果的と考えられるものを提案ください。
4	仕様書	(1) ①イ	仕様書3(1)①イの「効果的なタイミング」について、令和8年度に完了予定の「大野駅東住宅エリア」の整備完了時期や、特定の生活インフラの供用開始に合わせたプロモーションの重点化を想定されているという理解でよろしいでしょうか。その場合、令和8年のどれくらいの時期を予定されているでしょうか。また、大野駅東住宅エリア以外で予定されているもの	特定の生活インフラの供用開始の他、いちごやキウイの収穫時期に合わせた広報を想定しています。また、生活インフラの供用開始は令和8年10月のスーパーマーケットマルトのオープンについても想定しています。

			はありますか。	
5	仕様書	(1) ①エ オ	「町の過去実績（令和5、6、7年度）を踏まえ効果的な媒体を活用した検索連動型広告」とある町の過去実績について、ご教示ください。	過去の実績については、複数の媒体を活用した検索連動型広告を実施し、ターゲット層に応じたキーワード設計および配信最適化を行ってきました。成果等の詳細については、受託事業者のノウハウに関わるため、共有はいたしかねます。 なお、提案にあたっては仕様書および広報戦略を踏まえ、効果的と考えられるものを提案ください。
6	仕様書	(1) ①エ オ	町の過去実績は具体的にどのようなシステム（Google Analytics、独自のマーケティングツール等）で構築されていますか。また、企画提案の精度向上のため、導入されているシステムの管理画面の一部開示、または詳細な分析レポート等の資料提供は可能でしょうか。	過去事業においては、各種アクセス解析ツール（GA4、DMP）や広告配信プラットフォーム等を活用し、効果測定および改善を行っております。具体的なシステム構成、設定内容、管理画面、分析データ等の詳細については、セキュリティおよび運用上の観点から開示は行っておりません。 今回は受託者の知見および提案に基づき、適切な分析環境や運用方法を提案いただくことを想定しています。
7	仕様書	(1) ①エ オ	検索連動型広告やSNS、ディスプレイ広告の運用において、過去（令和5～7年度）の運用データやキーワード設定が蓄積されている既存アカウントを新受託者が引き継いで運用することを前提としてよろしいでしょうか。	広告アカウントの引継ぎは出来ませんので、受託者側で準備いただくものとなります。
8	仕様書	(1) ①エ オ	広報戦略に記載のある「エリアターゲット広告」の実施において、復興計画の人口データにある通り、福島県内および茨城、埼玉、千葉、東京	これまでは首都圏や近隣に力を入れて実施していましたが、復興計画の人口データも踏まえ、提案ください。

			の各都県を中心としたターゲティングを想定すべきでしょうか。あるいは、令和 8 年度に新たに開拓したい重点地域はありますでしょうか。	
9	仕様書	(1) ①エ オ	検索連動型広告、SNS、ディスプレイ広告の遷移先は、原則として『おおくま移住定住ポータルサイト』への遷移を想定すべきでしょうか。あるいは、ターゲット層やキャンペーン内容に応じて、独自のランディングページ(LP)制作も業務範囲に含まれますでしょうか。	遷移先については、「移住定住ポータルサイト」もしくは「おおくま style」を想定していますが、独自のランディングページ制作も妨げません。
10	仕様書	(1) ①カ	「屋外広告等の活用(1回以上)」について、過去実績では特定の駅構内や特定のエリアに限定して実施されていますでしょうか。町として継続を希望する特定の場所があるのか、あるいは全く新しいエリア(首都圏商業施設等)への新規提案を期待されているのか教示ください。	屋外広告については未実施のため、効果的な掲載先を新規提案してください。
11	仕様書	(1) ②	仕様書にある『検証結果』について、過去3年間で特に効果が高かったターゲット層ごとに関心領域や情報接触行動が異なることから、ターゲット層に応じた媒体選定及びコンテンツ設計を重視しています。	過去の検証においては、ターゲット層ごとに関心領域や情報接触行動が異なることから、ターゲット層に応じた媒体選定及びコンテンツ設計を重視しています。
12	仕様書	(1) ②イ	『デザインマテリアルの設計』について、既に町で策定済みのブランドガイドラインやデザインマニュアル等は存在しますか。あるいは、令和8年度にゼロから関係者との協議を通じて統一的なルールを構築することを想定されていますか。	現時点で整理された資料としては、移住定住キャッチコピー「育つまちで、育っていく。」の使用ガイドラインを令和7年度に作成しました。これまでの制作物や取組みの蓄積は存在するため、それらを踏まえつつ、必要に応じて関係者

				との協議を通じた整理・展開方針の決定を行うことを想定しています。
1 3	仕様書	(1) ④ア	「大熊町 DMP」について、システムの利用に必要なライセンス料や保守・維持費用は、本業務の委託料に含まれますか。あるいは、町が別途契約・負担しているシステムを利用する形でしょうか。	本業務に含まれます。
1 4	仕様書	(1) ④ア	「大熊町 DMP」を再構築する場合に、DMP のベンダーおよびツール選定において、何か制約（自治体標準、セキュリティポリシー等）はありますか。	現時点で特定のベンダーやツールを指定する制約はありませんが、大熊町としての情報セキュリティポリシーや個人情報の取扱いに関する法令等を遵守することが前提となります。そのため、セキュリティ要件や運用体制を踏まえた上で、適切なツールおよび構成を提案ください。 【参考】大熊町情報セキュリティ基本方針 https://www.town.okuma.fukushima.jp/soshiki/somu/33750.html
1 5	仕様書	(1) ④ア	「ア. 大熊町 DMP 管理・運用・分析」について、具体的な対象作業として以下を想定しておりますが、過不足あれば可能な範囲でご教示ください。 〈作業例〉 ・タグ設計／実装管理 ・セグメント設計・管理 ・媒体連携設定 ・データ取り込み ・レポート作成 等	提示いただいた内容は、本業務における一般的な DMP 運用・管理業務として想定される範囲を含んでいると認識しております。 具体的な作業内容については、提案内容および契約後の協議により決定することを想定しています。
1 6	仕様書	(1) ④ア	「大熊町 DMP」に取り込んでいるデータソース一覧 (Web 行動データ、広告、SNS、イベント、移住相談、資料請求等) をご教示ください。	Web サイトにおける行動データや各種広告配信データ等を中心に、人流や移住アンケート結果など、複数のデータを活用した

				分析を実施しています。 データソースの詳細については、契約締結後に可能な範囲で当町から提供します。
17	仕様書	(1) ④ア	「大熊町 DMP」には各種オフラインデータ（移住相談会等への参加履歴、問い合わせ履歴、来訪履歴、アンケート回答等）は連携されていますでしょうか。また、未連携の場合、連携の希望はありますでしょうか。	一部オフラインデータの蓄積も行っています。同時にオンライン・オフライン双方のデータ活用の重要性は認識しているため、実現可能性や運用負荷等を踏まえたデータ連携の在り方について提案ください。
18	仕様書	(1) ④ア	「大熊町 DMP」において、ユーザ ID（Cookie、マーケティングオートメーションや CRM ツールで管理している ID 等）の付与・統合をされていますでしょうか。	個別識別の管理方法や統合状況については開示しておりません。 本業務においては、法令およびガイドラインを遵守した上で、適切な識別手法およびデータ活用方法を提案ください。
19	仕様書	(1) ④ア	「大熊町 DMP」における課題（実施できていないこと、利用や分析上の不満点等）について、可能な範囲でご教示ください。	過去の取組みにおいては、データの蓄積・活用を進めてきている一方で、町の状況に即した蓄積や広報戦略への活用強化の余地があると認識しています。
20	仕様書	(2) ②	会議（移住定住プロジェクトチーム会議、広報担当者会議等）の開催頻度は、月あたり平均何回程度を想定されていますでしょうか。	移住定住プロジェクトチーム会議に関しては年 3 回程度、広報担当者会議に関しては月 1 回程度を想定しています。